9月17日豪雨災害の被害と対策

復旧を進め堤防等要望していく

中村　初彦　議員
（明和会）

Q 9月17日未明からの記録的な雨により市内全域に甚大な豪雨災害が発生した。この被害状況と復旧対策について伺う。

また、国による石鳥谷地区の築堤工事が、平成20年3月の完成を目指して再開されるとのことである。地元から内水処理施設の整備を求める声があったが、どう考えているか伺う。また、市長は、避難勧告・農地冠水地域を調査見聞したとのことだが、氾濫地域の北上川の堤防延長についての見解を伺う。

A（総務企画部長・建設部長） 被害状況は、家屋等への浸水被害235棟のほか、農作物への被害額が1億8，399万円、土木施設、農地、農業施設、林業施設への被害額が5億3，299万円となっている。このほか、市内各所で土砂崩れや道路の冠水があった。復旧作業は、緊急度の高い箇所から進めている。

また、内水処理施設の整備については、国に対して引き続き要望していく。堤防延長については、これまで2度にわたり市長が直接緊急要望を行っており、今後も機会をとらえて要望していく。

整備が進む北上川の築堤工事（石鳥谷地区）

1／15から市役所本庁において一部取り組みが開始された総合窓口

5歳児健診を導入する考えは

現在の制度を充実させて対応

藤井　幸介　議員
（無会派）

Q 発達障がいの早期発見と早期治療のため、現在行われている就学前健診よりも早い時期に実施する5歳児健診を導入していく必要があると考えるがいかが。

A（保健福祉部長） 3歳児健診の後、経過観察を要する対象者や不安を抱える保護者には相談を実施し、就学まで育児と発達の支援を行っている。また、保育園や幼稚園での健康診断、発達支援保育巡回指導や教育相談等のほか、平成19年度から幼児ことばの教室巡回検査を実施しており、今後も充実させていく。

総合窓口化の進行は

Q 本市の集中改革プランとして、「総合窓口導入事務」の実施を平成19年度としているが、いつからの実施なのか伺う。また、そのサービス内容は現状と比べてどのように変わるのか併せて伺う。

A（市長） 総合窓口は、平成20年1月から一部取り組みを開始し、完全実施を同年10月としている。内容は、手続き案内書の自動作成、職員聴き取りによる交付申請書の作成のほか、誘導係を配置してスムーズに案内することを目指している。

学区再編等への要望にどう対応

真摯に受け止め議論深めていく

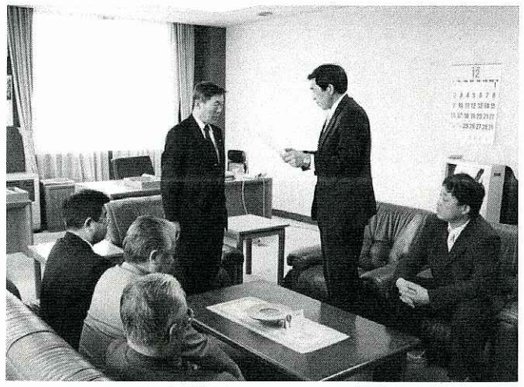
高橋　久順　議員
（平和環境社民クラブ）

Q 学区再編等について、住民から学校選択制導入の見送りや学校存続の要望が出されており、こうした住民の声は無視できないと考える。特に、学校統廃合は地域の理解が無ければ成功しないことから、これらの住民の意向にどう対応するのか伺う。

また、学校規模による統廃合だけを考えるのではなく、小規模校のメリットや存在意義についても、十分に検証する必要があると考えるがいかがか。

A（教育長） 今回、教育委員会として初めて具体的な案を示したもので、これに対し賛成、反対を含め率直な議論が交わされることは当然のことと思う。保護者、住民の声を真摯に受け止めつつ、子どもたちの将来にとって望ましいことは何かという観点から、一層議論を深めていく。

また、小規模校については、これまでの現場の実践の中でのきめ細やかな指導や地域とのつながり等の良さを十分認識しているが、将来広い社会に巣立っていく子どもたちを育てる学校としては、一定の規模は必要であると考えている。



笹間第二小学校の存続を求める要望書が市議会に提出されました（12／14、市議会議長室）

横志田地区の（仮称）花巻第三工業団地

第三工業団地への企業誘致を

順次必要な整備を行い進めたい

本舘　憲一　議員
（花巻クラブ）

Q 横志田地区の（仮称）花巻第三工業団地について、ここ数年、地元の住民に草刈などの保全をお願いし、予定地が塩漬けとはいかないまでも未整備の状態である。平成17年度に整備実施設計が行われているが、その後2年近く棚上げにされている。この整備事業計画について伺う。

また、オーダーメイド方式で低価格販売の分譲を予定しているとのことであるが、分譲価格や融資・助成金の支援制度、そして誘致活動の状況について伺う。

A（産業部長） 花巻第三工業団地は、設備投資を抑制した立地基盤の実現を図るため、極力低廉な仕上がりを確保し、企業立地ニーズに沿う固有の優位性を持った工業団地として順次必要な整備を行う方針であり、企業誘致活動を進めることはもちろん、誘致決定に至るまでの間の有効活用策についても検討していく。

また、立地企業に対する融資や助成金などについては、すでに制度化されている優遇施策を有効に活用した立地展開モデルを提案していきたいと考えている。